

非行少年の立ち直りにとって学校は何を果たし得るか －教育社会学の視点から－

What is the Contribution of Schools to the Recovery of Juvenile Delinquents? － A Study of Educational Sociology －

竹 中 祐 二

要旨

非行少年の立ち直り支援は、伝統的な要請であると同時に、極めて今日的な課題でもある。そのため、教育的働きかけが非行少年にとって持つ意味を再検討する必要がある。しかし、教育社会学は、研究の動向を見ても、また内在的に抱える限界からも、そうした本質的な教育のあり方を、今日的な検討を十分に行ってきていない。そこで本稿では、犯罪社会学的観点からの教育的働きかけの意味を、そして社会における教育の役割を再考することを目的とする。その際、教育の基幹となる学校の役割に注目する。

キーワード：教育社会学(educational sociology)／少年非行(juvenile delinquency)

I 問題の所在

デュルケムによる犯罪常態説¹⁾から始まって、犯罪は伝統的に社会学の対象であり続けた。ヨーロッパ諸国で増加の一途を辿る犯罪という現象をいかにして理解するべきか、またいかなる対策をするべきかという狙いから、啓蒙思想の影響を受けた古典派犯罪学に対抗する実証主義的犯罪学が興ることとなった。この中で生み出されてきた犯罪学理論は、少年非行を対象とするものが少なくない。代表例の一つとしては、シカゴ学派の C.R. ショウと H.D. マッケイによる文化伝達論²⁾があり、逸脱的な価値観に囲まれる中で葛藤するスタンレー少年を題材にした史料である「ジャック・ローラー」は、シカゴ学派を、そして社会学を代表するモノグラフだと言えよう。

少年非行は、日本でも古くから社会の関心を集め続けている。明治期に端を発する日本の更生保護制度は、少年非行に対する支援を中心として展

開されてきた³⁾。

第二次世界大戦後、多くの戦災孤児が生活のために少年非行に手を染める事実に憂慮した大学生が、「お兄さん・お姉さん」の立場から少年を支えようとして BBS (Big Brothers and Sisters) 活動というボランティアを開始したのは、児童福祉法が制定されたのと同じ1947年のことである⁴⁾。また、岡邊は、1955年に作られたニュース映画の中で既に「凶悪な少年犯罪が日増しに増えています」というメッセージが国民に向けられており、その後も「『少年犯罪が増えている』『非行が凶悪化している』などの言説は、今も昔も絶えることがない」ことを指摘している⁵⁾。

社会病理現象である少年非行は、当然に時代や文化といった社会的な影響を受けながら、その様相を変化させている。少年非行の変容は、全体として発生した件数の変化のみならず、どういった少年による、どういった罪種の非行が行われているのか、その背景にはどういった要因があるのか、という質的な変化も含んでいる。そして、統計的な発生件数を見たときに、増加のピークが四つ確

TAKENAKA, Yuji

北陸学院大学 人間総合学部 社会学科
社会病理学、犯罪社会学

認されると言われているが、それぞれの量的なピークは、同時に少年非行の質的な転換点としても理解されている。具体的には、1951年をピークとする第一の波、1964年をピークとする第二の波、1983年をピークとする第三の波、2000年前後をピークとする第四の波があるが⁶⁾、それぞれのピークを境に、民主化時代の「反抗型」、高度経済成長期に見られる「離脱型」、学歴社会化と相まって管理社会化が進む中で見られる「爆発型」、高度情報社会を背景に見られる「ゲーム型」へと移り変わっているとされる⁷⁾。ただし、こうした公的統計の推移は警察活動の影響を受けるものであるから必ずしも実態を表しているとは言えず、特に第四のピークについては、研究者によって大いに評価が分かれるなど注意が必要である⁸⁾。

とりわけ少年非行は、実際に刑罰法規に違反する行為をしていないのに「虞犯少年」として取り扱われるという性格があるなど、成人による犯罪以上に、社会病理・逸脱基準に対する社会のまなざしの影響を強く受けることとなる。つまり、非行少年処遇をめぐる世論は、人々がこういった社会連帯を志向しているのかを表しているのである。少年非行に対して「保護」と「厳罰」のどちらに重きを置くべきかという対立は水面下で絶えず繰り広げられてはいたが⁹⁾、例えば第四のピークと歩調を合わせた少年法改定は厳罰化志向が顕在化したものと理解することができる。2000年代後半からは成人の再犯予防対策としての更生保護が強く主張されるようになると¹⁰⁾、非行少年に対しても「立ち直り」が大切であるという主張が同じく強く見られるようになってきた。虞犯少年や少年補導の対象が裁量的である点で一種の保安処分であるとする批判はあるものの、成人とは異なり、少年非行処遇は伝統的にも実質的にも保護的な関わりに軸足を置いてきており¹¹⁾、今日の流れは言わば原点回帰である。したがって、非行少年に対する保護的・教育的な働きかけのあり方を見つめ直すことは、極めてタイムリーな取り組みだと言えよう。ただし、2016年の選挙権年齢引き下げを契機に、今度は成人年齢とセットでの少年法対象年齢引き下げという、実質的な厳罰化を目指す声も大きくなっている流れも確認される。

さて、非行少年の立ち直りに向けた働きかけは、

一つには成人と比較して未熟な部分を補うことを、もう一つには少年の「可塑性」を活かして遵法的な市民となるための発達プロセスに戻すことを目指していると説明できる。これはまさしく「社会化」の問題であり、日本において家庭と並び、あるいはそれ以上に、社会化の役割を期待されてきたのが学校教育である。したがって、非行少年処遇を考える上で、教育のあり方は非常に重要度の高い論点の一つである。

そして、日本の教育水準は非常に高く、一頃と比べると問題視する風向きは弱まっているものの、いわゆる「学歴社会」であることは間違いない。加えて、少子化により「大学全入時代」へと突入し、昨今は（奨学金問題が議論の中心にはあるものの）高等教育無償化も提言され、事実上、高等学校及び大学へ進学することが社会の多数派のスタンダードとなっている。確かに無償化と少年非行にこういった関係があるかを語るにはデータが不揃いであり、慎重な判断を要する。しかし、平成28年版犯罪白書を見ても、少年院入院者の中で男女共に学生・生徒の割合は3割前後、無職者も男子で約3割、女子で5割弱という結果を示しており、就学それ自体や、高等教育を経た上での就労が非行を抑止するものと認識されることは多い。

以上のことから、現代社会において、学校が、教育が、非行少年の立ち直りにいかに貢献するか考えたい、というのが本論の主題である。社会との関わりで少年非行を語るのに、犯罪社会学的視点に基づいて検討を進めることは言うまでもない前提である。本稿ではもう一つの視点として、社会との関わりから教育のあるべき姿を考える、という意味で教育社会学的視点を採り入れる。しかし、教育社会学領域ではもっぱら、少年院における矯正処遇との関わりから、非行少年処遇と教育の関係が述べられているのみである。これらの研究成果は、一般的な教育以上に権力関係に基づいて行われる実践において、非行少年の変容をデータとして、いかなる働きかけが有効かを量的・質的に探る経験的研究として行われることがほとんどであるが、この背景には、括弧付きの「教育」を提供することが有効であること、もっと言えば教育のあるべき姿に対する自明性すらうかがえる。一方で、教育社会学はそもそも教育学なのか社会

学なのか、という内在的批判も伝統的に見られる程であるから、非行少年処遇に対する「教育」の可能性を考える上でも、そもそも論から解きほぐしていく必要が本来あるのではないだろうか。

そこで本稿では、まず、少年非行処遇に係る理論的整理を基に、今日のトレンドを概観する。次に、教育社会学をどう理解すべきかという点について整理する。その上で、両者の視点の重なり合いを確認するという流れで検討を進める。その際、先に少し触れた通りに、広い意味での教育の中でも、「学校」との関わりを中心に考えることとする。

Ⅱ 犯罪社会学理論の諸相

瀬川は、現代の犯罪社会学は第二次世界大戦後に、特にアメリカで発展を遂げ、その成果として提示された様々な理論が「現代犯罪学の視点の基礎」となっていると述べているが、その記述において、説明なく「犯罪学」と「犯罪社会学」を同一のものとして取り扱っている¹²⁾。佐藤も「社会学の一部門のようにみえる『犯罪社会学(sociological criminology)』は、じつはその英文名称が示すとおり、社会学というよりもむしろ犯罪学の傾向が強い」と説明している¹³⁾。この状況について宝月は、20世紀のアメリカにおいて、「逸脱や犯罪の研究が主に社会学部でなされ、社会学部の拡充とともに逸脱研究もさかんになった」ためであり、その背景には「都市化したアメリカ社会では、犯罪とそれへの対策は重大な社会的問題であり政策課題でもあった」という「現実社会の要請」があると説明している¹⁴⁾。なお、犯罪が逸脱行動の一形態であることは広く理解が得られるであろうものの、宝月もまた、やはり特別な説明なく「犯罪」と「逸脱行動」を同一視するような用法を採っている。そこで本稿ではこうした研究状況を広く捉え、犯罪学理論、逸脱行動論として説明される先行研究の多くを、また中心的なものを、犯罪社会学理論と同じものとして取り扱うこととする¹⁵⁾。

さて、犯罪社会学理論は「法や犯罪を社会生活の構造と歴史的文脈のなかで捉え、逸脱行為の原因を集合的傾性から説明する」ことから、19世紀末のデュルケムによるものが「実証主義的な逸脱

の社会学の先駆的な研究である」が、上述のように、発展を始めるのは20世紀のアメリカにおいてである¹⁶⁾。1920年代から1940年代のシカゴ学派がその起点で、社会解体論、ショウとマッケイの文化伝達論、サザランドの差異的接触論といった「都市の住民の生活を対象とするローカルな研究」に基づく理論が展開された¹⁷⁾。これらの研究は地域環境によって犯罪・非行の発生率が異なることを、またその発生要因を説明するものであるが、シカゴ学派の伝統を受け継いだ相互作用論的研究として発展していくこととなり、その代表例としてはエーカーズの社会学習論が挙げられる¹⁸⁾。1940年代からはハーバード大学やコロンビア大学に中心を移しながら、クロワードとオーリンの機会構造論やコーエンの非行サブカルチャー論といった形で構造論・相互作用論研究が展開されていったが、その中でも最たるものはマートンによるアノミー論であろう¹⁹⁾。

1960年代になると、犯罪統制は大きく変化を見せ、それに伴い新たなタイプの犯罪社会学理論が登場した。第二次世界大戦の影響も弱まり、経済情勢も安定するに伴って犯罪が減少すると思われていたが、実際にはその逆に、さらなる増加傾向を見せた。それ故、「人間の意志は環境によって決定される」という「社会学的決定論を前提とした諸理論が支持を失っていくにつれ、そうした前提そのものに疑問が提起され、これまでとは異なる視点から」研究が進められたのである²⁰⁾。展開の方向性は三つあり、マツツアの漂流理論に代表される、環境との相互作用から意志の行動化は波として現れると考える緩やかな決定論、ハーシの社会的絆理論に代表される、犯罪を統制する要因に着目する性悪説的な人間観に基づくコントロール理論、ベッカーのラベリング論に代表される、権力者側の犯罪者に対する統制作用に着目する理論に整理される²¹⁾。この頃のアメリカはベトナム戦争や公民権運動、カウンターカルチャーの台頭などの社会運動が各地で頻発した混乱状態にあったことも上記の三潮流をもたらしたと考えられているが、ヴォルドらの闘争理論もラベリング論と同じく権力作用への挑戦であったと分類することができる²²⁾。

1960年代からの犯罪統制の変化は、「納税意識

の高いアメリカ市民から税金の使途について説明責任を求める声が強まった」ことへの回答として、「刑事政策に限らず、福祉、衛生、教育、住宅、財政など政府が実施するあらゆる公共政策全般を対象」とする「評価研究」が広く行われた結果である²³⁾。この際、「当時の連邦政府では、予算をはじめとしてさまざまな政策において経済学的方法論が重視されていた」ことから経済学的視点が犯罪学の中にも取り込まれていったが、犯罪社会学理論との関わりではウィルソンによる合理的選択理論が代表的である²⁴⁾。そして、犯罪増加に伴う刑事施設の過剰収容抑制というニーズと性悪説的人間観による犯罪社会学理論が合わさった結果、そもそも犯罪自体を発生させないことを目指す、ニューマン、ジェフェリー、フェルソンらの環境犯罪学が誕生するに至った。

1980年代から1990年代にかけては実証主義的研究が進行し、その過程でハーシはゴットフレッドソンと共に、規範意識や何らかの社会活動への関与を重視する社会的絆理論から発展させたセルフコントロール理論を提唱するに至ったが、個人を犯罪・非行から押しとどめるセルフコントロールの醸成には、「家庭のしつけや学校の教育を厳格にし、地域ぐるみの犯罪対策を推進しようという主張」に繋がっていった²⁵⁾。また、初期犯罪社会学において主要な地位を誇った社会解体論は、今またシカゴ大学の研究者である Sampson らによって、集団効果 (collective efficacy) 理論という形で現代的に展開されているが、その中でもやはり、地域社会の社会的な凝集性とインフォーマル・コントロールを高めることの重要性が指摘されている²⁶⁾。地域社会との関わりで言えば、物理的環境を整備するという手段を重視してきた環境犯罪学は、いずれの類型も地域社会のインフォーマル・コントロールが機能していることを前提に組み立てられており、その理論展開の過程で、物理的環境以上にインフォーマル・コントロールを重視する方向へシフトしていることが確認されている²⁷⁾。

ここまで、時系列に沿って犯罪社会学理論の展開を概観してきた。それぞれの関心を見ることで、犯罪社会学理論が何に重きを置いてきたかというトレンドも合わせて概観することができたが、改

めていくつかの切り口から犯罪社会学理論の整理を行いたい。

まず、分析対象によってミクロ／メゾ／マクロアプローチに分類することができる。例えば「マクロの『構造的』分析をいわゆるミクロの観察で裏付け、もしくは補完するという調査戦略もある」ように²⁸⁾、犯罪社会学に限らず、ミクロとメゾ、メゾとマクロの線引きをいかにするかは議論の余地があるが、ひとまずの紹介に代えて、先行研究による整理例を確認しておくこととしよう。ミクロアプローチには、「人びとの相互行為的な営みへの感受性」を持つような、個人を取り巻く日常世界の観察を主眼とすることから、代表的にはラベリング論が当てはまるとされている²⁹⁾。マクロアプローチとは「社会構造や社会変動、社会システムの機能」に着目し、「構造や状況から出発して当該の社会現象を説明しようとする立場」であって、「方法論的集合主義」を採るマクロアプローチは、「方法論的個人主義」をとるミクロアプローチとは対の関係にある³⁰⁾。本稿で紹介した理論で言えば、闘争理論やアノミー論が相当するだろう。そうすると、ほとんどの理論がミクロにもマクロにも当てはまらないことになる、すなわちメゾアプローチに当てはまると言い換えられる。この点について細井は、「ミクロからマクロにいたる多くの要素を取り入れ、体系的に整理したもの」がメゾアプローチであるが、これらは一般的に「研究者がそれぞれの関心にそっていくつかの要因や仮説を選択的に結びつけたもの」としての「統合理論」と考えられ、かつ、「従来の犯罪学のなかで中核を占めてきた」と指摘している³¹⁾。

歴史的な流れの中で、新たな発見の度に検討すべき事柄がその都度増えていく訳であるから、メゾアプローチに分類される理論がボリュームゾーンとなるのは、ある意味当然の帰結であろう。なお、犯罪社会学における実証主義的研究の、また近年の自然科学から継承されたエビデンスへの着目と相まって、実務家による応用に貢献を果たすべく、メカニズム以上に、犯罪・非行の発生に関わるリスクファクターに関する研究が今日では盛んになっている³²⁾。

次に、分析の切り口によって構造論／相互作用論／行為者論に分類することができる。構造論は

「マクロな社会構造や文化的な状況のなかに特定の行為を生み出す」点に着目するもの、相互作用論は「時間的な経緯の中で特定の行為が生成し、また変化していくのに関心を払う」もの、行為者論は「行為者の動機や精神・感情状態から逸脱行為を説明しようとする」ものと、それぞれ説明される³³⁾。構造論の例としては社会解体論、コントロール論、アノミー論、環境犯罪学が、相互作用論の例としては差別的接触論、文化的学習理論、ラベリング論が、行為者論の例としては合理的選択理論がそれぞれ挙げられる³⁴⁾。多岐に渡る犯罪社会学理論が多様な展開を見せる過程で統合理論たるメゾアプローチが中心を占めることは先に見た通りであるが、分析の切り口は構造論から相互作用論、行為者論を経て、再び構造論に回帰していると言える。ただし、個人に外在して個人に影響を与えるものとしての社会に着目するのが社会学であるから、行為者論の割合が少なくなるのもやはり当然の帰結である。さらに、構造論とマクロアプローチ、相互作用論とミクロアプローチがそれぞれ対応関係にあること、マクロアプローチとミクロアプローチが相補関係にあることから、両者は往復運動を繰り返しつつも、両者を取り込む形でのメゾアプローチが絶えず主流の位置を占めてきたとも言えるが、それでもなお、1990年代以降は地域社会におけるインフォーマル・コントロールの重要性を主張する構造論的アプローチがやや優勢である点は再度確認しておきたい。

犯罪社会学理論が何を目的とするものであるかという点で整理すると、伝統的に原因論の形で展開されてきたと言われているが³⁵⁾、細井は「犯罪の原因の真相がつかめないなかで、研究者をも含めた人びとの犯罪への関心は二極分解されて」おり、一つには「犯罪を起こさせないようにハード・ソフトの両面」を整備するもの、もう一つには「犯罪が発生してからの対応」に着目して、『再犯防止→防犯』と言った循環を考えるものという、原因論以外の犯罪社会学理論の潮流を指摘している³⁶⁾。細井も言及するように、後者は犯罪者処遇の問題として、前者の防犯とは区別されることが多いが、本稿では前者を事前予防、後者を介入的予防と名付けて、両者をまとめて、原因論に対する予防論と定義する立場をとる。なお、環境

犯罪学は、強い実践志向性を有することからも、原因論ではなく予防論に分類する方が良いだろう。

ブランティンガムとファーストは、犯罪予防を三つの段階に分けて区別している。「第一次予防は、犯罪へ向かうあるいは促進する機会を提供するような物理的、社会的環境の条件を整えるもの」、「第二次予防は、早期に犯罪を犯す可能性のある個人に介入すること、また決して犯罪的違反行為を犯すことがないようにその人間の生活に介入するもの」、「第三次予防は再犯／累犯／常習犯を防ぐために犯罪者またはその生活に介入していくもの」として、それぞれ説明される³⁷⁾。第二次予防をいかに捉えるかという点が大きな問題となるだろう。「早期に犯罪を犯す可能性のある個人」に介入することは罪刑法定主義に反する保安処分になりかねないからである。少年非行に関して、虞犯類型や少年補導に功罪はあるが、ブランティンガムらの主張する第二次予防に相当する実践が積み重ねられていると言える。また、第二次予防を行為者論的なミクロアプローチによる介入と捉えるのではなく、マクロアプローチに軸を置く構造論的なリスクファクター論として位置付けるならば、今日ようやく保安処分的危惧をクリアする視点と技法が開発されたと考えるべきだろう。その上で、リスクファクターを有する層への介入と虞犯・少年補導類型とは性質的に本来は区別するものであって、かつその意味でも、第二次予防には事前予防と介入型予防の双方を含むと考えることで整理が可能である。

犯罪予防論に関して、守山は、「環境自体をつくり変え犯罪実行をより困難にする」ような「状況」モデルと、「積極的に個人の精神作用自体に働きかけてその者の将来の犯罪・非行を予防しようとする」ような「社会」モデルに二分して考えることができると述べている³⁸⁾。「将来の」という語を厳密に解釈して当てはめようとする、状況モデルは第一次予防ないし事前予防と同じものとして分類され得るが、状況モデルと社会モデルの区別は、手法の方向性に着目して第一次予防・第二次予防・第三次予防の各段階、そして事前予防と介入型予防のそれぞれにおいて掛け合わせることができるものとして本稿では取り扱う。

犯罪予防論の萌芽が1970年代の環境犯罪学にあ

ることは先に確認したが、本章では最後に、他の予防論的犯罪社会学理論を確認しておきたい。環境犯罪学や集団効果理論と同様に地域社会の重要性を述べるものとして、ブレイスウェイトが1989年の著書で提示した再統合的羞恥理論がある。この理論では、犯罪の抑止には「恥の付与(shaming)」が重要で、「コミュニティはその者を赦してやり、そのコミュニティから追放せずに受け入れる」ような「再統合的恥の付与」と、「逸脱者とのスティグマを貼り、そのコミュニティから追放してしまう」ような「排他的恥の付与」の二通りがあるが、過去のラベリング理論は後者のみの理解に留まっているのに対して、前者の観点から「うまくいかない場合に限って施設への収容措置を行うのが望ましい」のであって、基本的には社会内処遇と修復的司法が第三次予防には効果的であると考えられるものである³⁹⁾。

伝統的な犯罪原因論が、人が何故犯罪を行うのか、そして犯罪を行わない人にはどういった特徴があるのかへと焦点を変えながら展開され、それでも減らない犯罪への対応から、そもそも犯罪を発生させないためにはどうすれば良いかという犯罪予防論にシフトしたが、特に社会的・介入的な第三次予防の段階で見られる研究群として、人が犯罪を継続するのはどうしてかという問いに関心を置くデジスタンス論が、1990年代以降の犯罪社会学的研究の主流となっている⁴⁰⁾。デジスタンス論の起点となった理論には、集団効果理論とは異なる関心からサンプソンらによって主張されたライフ・コース理論がある。犯罪社会学はこれまで、世界的に、普遍的に見られる現象である、犯罪・非行への従事が10歳代後半にピークを迎えてその後減少するという年齢犯罪曲線をいかに説明するか、あるいは解決するかという課題を抱え続けてきている。その中であって、このライフ・コース理論は初めて、これをうまく説明することができるという点での評価を得て、その後のデジスタンス論の展開に貢献した⁴¹⁾。

デジスタンス論は犯罪からの離脱に有効となる諸要因を特定し積極的な介入を目指すものであるが、より包摂的なアプローチとして長所基盤モデルが2000年代に入って登場した。これは犯罪・非行からの離脱において、伝統的な矯正的介入、あ

るいはデジスタンスに資する保護的働きかけといった、行為者を変容させることを目的とした介入が重視されてきたのに対して、「社会の一員であるというアイデンティティのリカバリー（取り戻し）」に重点を置くところに特徴がある⁴²⁾。このモデルは、再統合的羞恥理論が統合理論的メゾアプローチとして、ライフ・コース理論をはじめとするデジスタンス論が行為者論的立場を取りながらマクロアプローチとミクロアプローチを両睨みしているのに対して、本人を取り巻く社会的世界における包摂のメカニズムを丁寧に考える点で、ミクロアプローチとしての相互作用論に該当すると言えるだろう。

Ⅲ 教育社会学とはいかなる学問か

本章では、社会学的考察の対象として教育を(再)定義することから始めたいが、実はそこには避けては通れない大きな落とし穴とも言える、教育社会学の内在的課題が存在している。教育が社会化の一形態である点に異論はないだろう。つまり教育とは、時代や文化に応じて中身を変容させながら、社会の価値・規範を個人に内在させるための営みである。その点で教育とは必ず「他者に対する意図的・目的的な働きかけ」にならざるを得ず、ミクロ・メゾ・マクロの「それぞれの位相における価値規範や方法の選択と切り離せない」にもかかわらず、社会学は「事実としての社会事象を実証的・理論的に把握することを第一義とする学問分野」とする理解が一般的である⁴³⁾。そのため、教育社会学が「事実学としての『教育の社会学』」なのか、それとも教育に関する実践・制度・政策に社会学的知見を役立てる規範学としての『教育的社会学』なのかをめぐる論争や、この両者を融和させる努力が、繰り返されてきた」と言われている⁴⁴⁾。こういった教育社会学の葛藤がいかに関係されてきたのかについては、既に例示している本田らの精緻な分析が詳しいため、それに基づき、日本における教育社会学の研究動向を概観していきたい。

第二次世界大戦後の教育学がマルクス主義的影響を深めたことから、「教育社会学を教育学から差異化し社会学として自己規定する動きが強くなった」ところから日本の教育社会学の歴史は始ま

ったが、むしろその頃は「教育社会学を教育学からだけでなく社会学からも差異化し、独立かつ固有の性格をもつ一学問分野として確立する努力」が見られていたことは注目に値する⁴⁵⁾。その背景にはさらに、「日本の教育社会学が制度先行的な出自をもち、教員養成課程の中に組み込まれたことで『異常な発展』を遂げてきた」という特殊事情が存在していることも、ここで確認しておく必要がある⁴⁶⁾。そのこともあって、教育社会学者が、社会学者ではなく教育学者と交流を深める機会を主としてきたため、教育学なのか社会学なのかという対立軸とその間の往復運動、あるいは教育学でも社会学でもない独自の学問アイデンティティ志向が生まれたと考えられる⁴⁷⁾。事実として、1960年代以降も現代に至るまで、「対立軸が、教育社会学にとって最も根幹的な、宿命ともいえるものであることが理解される」と評価されている⁴⁸⁾。

教育社会学が事実学であろうとするのか規範学であろうとするのかという対立軸に呼応するように、主流となる研究手法においても理論研究と実証主義的研究という対立軸が確認されている⁴⁹⁾。対立軸を統合する動きに期待感を込めながら、両者の対立が今日まで存続している研究動向を指摘してはいるが、実証研究を重視するあまりに、個々の研究の基盤にある理論的知見を軽視する状況をもって実証主義的研究批判の言説が紹介されている⁵⁰⁾。確かにこの批判が教育社会学的研究のほとんどに当てはまるのであれば問題だが、一部の水準の低い実証主義を標榜する研究へしか当てはまらない可能性への配慮は必要だろう。

次に、教育社会学研究の担い手について確認する。本田らは、日本教育社会学会会員の所属先、学会大会の発表要旨集並びに論文集の分析から、教育現場の専門職に従事する会員の研究成果は早くからほとんど見られず、もっぱら大学に所属する研究者によってもたらされたものであることを示している⁵¹⁾。こうした研究者コミュニティの状況が、先に触れた教育学部・教職課程の構成員によってもたらされたという事実から、教育学と社会学の、理論と実証の対立を維持してきたものと解釈することができよう。さらに、学会員が「教育社会学」以外にそれぞれの研究テーマをどのよ

うに自認しているかという分析から、研究テーマや研究者アイデンティティが極めて多様であること、一方では、年齢が若い程社会学・社会学系分野へのコミットが見られるものの、概ね教育学・教育学系分野への帰属意識が強く見られることも指摘されている⁵²⁾。以上の検討を総括し、本田らは教育社会学が「学問内在的な側面に関しても、制度的背景に関しても、大きな葛藤や格差、ねじれをはらんだ形で成立していること」が示唆されるとまとめている⁵³⁾。

さて、ここまでの整理を踏まえて、「教育」というものを研究対象とするとき、どういった要素に分解して検討するべきであろうか。これについてはやはり、「教育」そのものを実践し、積み重ねてきた教育社会学のテキストに依らざるを得ないだろう。一つの素材として、2009年に出版されたテキストの目次を見てみると、「第1章 永遠の問いとしての教育」、「第2章 発達と教育」、「第3章 学校で何を教えるか—教育過程の問題」、「第4章 教育方法」、「第5章 新たな公共性の創造をめざす生活指導」、「第6章 進路指導—教育と職業社会」、「第7章 教職の専門性と現代教師の課題」、「第8章 日本の教育制度」、「第9章

教育における国際的な合意形成」、「補章 学力をどう考えるか」という構成になっている⁵⁴⁾。これらは、教育の根本原理とは何かを考えた上で、そのために、誰が、何を、どうやって担うべきかについて検討するという構成になっているとまとめられるだろう。体系的な教育がいかなるべきかを考える教育学の考察対象がこのように整理されると理解するならば、普遍的な価値を有しているという意味では、価値中立的な考察対象としての制度論は極めて社会学的であると言えよう。同時に、これらの要素の日本社会への適用のされ方に、時代や価値によって移り変わる当該社会固有の事情を反映させているという視点も、同様に極めて社会学的であると言えよう。そこで本稿では、この両方向から、「社会学」的に、日本における教育を考えることとする。

デュルケムによると、教育とは「先行世代が後続世代に対して行う方法的社会化、つまり系統的な社会化作用」であると説明されるものである⁵⁵⁾。そのための取り組みとしてなされる教育とは、社

会制度としては学校において提供がなされるものである。そして、「学校で何を教えるのかという計画のこと」を「教育課程」とよんでいる⁵⁶⁾。第二次世界大戦後に行われた「教育改革」において、「教科以外の諸活動もまた教育計画に含むべきである」という方針がとられた結果、教育課程という概念が登場した⁵⁷⁾。単なる学力のみならず、全人格的な発達保障・社会化を実現するための基本計画として教育課程は理解されるが、1958年に行われた「学習指導要領」の全面的改訂の結果、「法的な拘束力を持った教育内容上の国家基準とみなされるようになった」とされている⁵⁸⁾。義務教育を中心とするこうした公教育の展開は、社会成員に対する当該社会からの要請である社会化であると同時に、個人の発達権・学習権に対する制度的保障であると理解することができる⁵⁹⁾。それ故、一種のポピュレーションアプローチ的に教育制度を理解すると、一人でも多くの子どもに一定水準以上の学力を達成させるという順機能のために、効率的な教育課程編成が学校教育に求められると考えられる。反面、子どもにとっての学校という場が相対的に大きくなり、その結果として、古くは少年非行が、今日では不登校といった現象が発生する点が逆機能であると言える。また、教育水準の向上を図るための教科教育の現代化は、不適応児童・生徒をより一層生み出した反省から、いわゆる「ゆとり」のある教科編成が、そして1989年以降、2000年代に至るまで、「生きる力」の育成を目指した主体性の獲得を目標とする形へ教育課程編成はシフトしていった⁶⁰⁾。

こうした教育を提供する存在として、「教師は専門職としての地位を認められなければならない」と言えるだろう⁶¹⁾。それ故、日本の学校は教師という専門職集団の影響力が肥大化した組織でもある。初等教育並びに中等教育学校において、教職員総数に占める教員以外の専門スタッフの割合を見ると、アメリカでは44%、イギリスでは49%にも上るのに対し、日本ではわずか18%に留まっている⁶²⁾。「子ども・父母・地域住民が学校教育へ参加する」いわゆる「開かれた学校」づくりについて、「子どもの権利条約に示されているように、子どもは学校運営に直接参加する権利を有するはず」でもあることから、日本の状況は「国際

的には極めて遅れている」ものとなっている⁶³⁾。ただし、森田は、社会より個人を、また公的領域よりも私的領域を優先する「私事化」の傾向が1990年代から見られ、学校現場における諸問題との関わりで積極的に評価する余地があることを指摘している⁶⁴⁾。

本章では、誰が、何を、どうやって担うべきかという点から、教育を社会学的に概観してきた。教育社会学を、社会学固有の立場から、教育学との差別化を図るためには、教育に影響する、あるいは教育によって影響を受けた、教育それ自体とは異なるものを観察対象とすることが有効であろう。そこで最後に、教育との関わりで論じられるマクロ社会の変化について概観する。その代表的な論点としては、やはり「学歴社会」が挙げられるだろう⁶⁵⁾。学歴社会は、古典的には高校に、あるいは大学に入学できるか否かを大きな区別としていたが、1991年頃からは「ユニバーサル・アクセス段階」に突入するなど、高等教育の大衆化が確認される⁶⁶⁾。その結果、どのような学校に通っているかが選別指標に移行していったが、1990年代後半からは格差の拡大が進行し、「学力・努力の格差拡大や、意欲の格差拡大、希望の二極化」という減少へと、さらには事実としての「貧困家庭の子どもや高校中退者といった格差の最も顕在化する現象」として立ち現れるようになってきている⁶⁷⁾。

Ⅳ 少年非行と学校の関わりに見る意義と限界

前章までに、犯罪社会学研究の流れと、学校教育をめぐる教育社会学的理解について確認してきた。それらを組み合わせることで、本稿のまとめとして、学校が教育にとって持つ意味を再確認した上で、少年非行への関わりを見ていくこととしよう。

学校とは他ならぬ教育の一機関であって、社会化としての教育を一手に引き受ける存在であった。それ故、逆機能としての不適応を生み出す存在ともなり得ることは今も昔も変わらない。その結果、学校という居場所を失うことにより、新たな居場所を逸脱的集団に求める（求めざるを得ない）ことで少年非行に至るというプロセスは、非行サブカルチャー論や社会的絆理論、あるいは漂流理論

等から説明可能である。

かつての少年非行の第二のピークは、体制への反発、すなわち学校権力への反抗という形で説明がなされ、教師集団はそうした非行少年らの校内暴力と真っ向から立ち向かった。ところが、今日の私事化、個人主義化の影響や、「生きる力」の尊重と主体性を涵養する教育のシフトから、生徒一人ひとりの存在や個性の尊重をもたらし、全体としての管理・統制機能は弱体化した。一方で、少年非行の態様も変化し、集団での逸脱行動は影を潜め、一見すると少年非行には手を染めないように思われてきた子どもが、(それまでに様々なストレスを一人で抱え込んできた可能性は大いに考えられるが) ある日突然何らかの問題行動をとるようなものが増えていった⁶⁸⁾。しかし、教師以外の専門職の関与が極めて少ない日本の学校制度は、多様なニーズに教師のみが対応せざるを得ず、あれもこれもと手が回らない状況に陥っている。それ故、「毅然とした対応」への回帰傾向を示しているものと言えよう⁶⁹⁾。

教師のみが学校運営に携わる現状は世界的な趨勢から取り残されているし、教師自身の負担感も増大させている。これらを合わせて解決するための取り組みとして「チーム学校」がある。「チーム学校」とは、教師の専門性を如何なく発揮し、学校の本来的機能をより発揮できるように、スクールカウンセラーやスクースソーシャルワーカーといった専門職との連携を図り、また学校外部の諸機関とも連携を図り、同時に学校運営の、教師集団のあり方を問い直すための取り組みである⁷⁰⁾。加えて、高等教育が大衆化する一方で格差社会化が進行してきたことから、学校に通いたくても通うことが難しいという層も一定数存在している。それでも、圧倒的に多くの子どもにとって、学校が生活の基盤となっている事実からすると、本人が、またその背後にある家族が抱える問題への気付き、そして本稿の関心からすると少年非行リスクへの早期介入のために多方面から関わることを可能にする場として、学校は非常に大きな役割を有している⁷¹⁾。なお、こうした対応の理論的根拠としてリスクファクター論があることも確認しておこう。

この「チーム学校」の取り組みは、公的機関へ

の依存を弱め、民間資源の活用を積極的に志向する、私事化の流れも反映していると理解できる。一方で、連携を図るのは、「公」に対する「私」だけには当然限らない。学校外部の公的機関とも積極的な連携を図ることが目指されている。学校現場で発生する逸脱行為の対応における最たる例として、いじめ被害者の権利を守るために、いじめ行為に対する警察への通報と連携が挙げられる⁷²⁾。少年非行の場合も同様に、問題を学校内部に留めず、児童相談所や家庭裁判所との適切な連携を図ることが想定されるだろう。

このことは、少年法が本来想定している非行少年処遇のルートに乗せるだけのことであるから、何も特別なことではない。しかし、教師による教育的な働きかけによって少年の変容を期待しようとするならば、上記の法的処遇は教育の失敗を意味するものとなる。教育を通じた規範意識の醸成は、既に見た多くの犯罪社会学理論によって説明が可能である。教育が社会制度である点では、これはフォーマル・コントロールであると解されるが、非行少年処遇をもってフォーマル・コントロールとするならば、それに対する学校教育は、インフォーマル・コントロールに分類し得る。近年の犯罪社会学理論の主流がインフォーマル・コントロールへ着目していること、学校の価値を良い意味で相対化し、子どもの発達・社会化に向けた地域全体での多機関の関わりを目指すべき流れに移行していることから、学校における教育機能が非行少年処遇によって持つ意味は、今日新たな価値を持って見直されるべきものと変化していると言えよう。

なお、外部機関との連携を推進することの裏返しとして、子どもが学校から離れる期間が長くなることが考えられるが、このことの子どもに対する様々な形での悪影響には注意が必要である。学校に居場所を見出すことができないために少年非行に繋がる危険性は既に確認した通りである。マクロ社会の変動で、学歴の価値は相対的に上昇したとも言えるし、ある意味では下降(普遍化)したとも言える。いずれにしても、ライフ・コース理論の観点から、高校・大学の進学・卒業という経歴の有無が少年非行に深く強く影響すると言える。したがって、少年非行との関わりにおいても

学校教育での進路指導には重要性が認められ、また学習権の保障という本来的な目的と、それ以上に、施設内処遇との連続性が図られなければならない。

犯罪社会学理論の展開からすると、コントロール理論や環境犯罪学に代表される、行為者自身の責任性に重きを置く流れが確認されている。その背景には、マクロ社会での個人主義化・私事化の視点があり、教育制度との関わりでは、個性尊重教育の展開がある。つまり、様々な問題に対する自己責任論である。このことは個別的な対応と、ある意味では少年非行処遇の伝統でもある個人の内面変容の促進に帰結し、非行少年処遇における教育への期待感が高まってきたと考えられる。しかし、今日では再統合的羞恥理論や長所基盤モデルのような、個人を教育によって改善・矯正するのではなく、人格主体としての尊重と、等しく尊重されるべき他者との良き相互作用を目指した社会化が目指されているものと理解される。手段の方向性に違いはあれども、この流れ自体は、人格主体として子ども・児童・生徒をエンパワメントする、今日の教育思想に合致するものである。地域社会の核として学校が機能する中で、子どもの全人格的な発達保障を果たす社会化としての教育という、本質的原理が改めて大切にされねばならないだろう。

学力保障に、また個人の変容に重点を置いた教育の提供という観点だけでなく、それ以外の様々な付加価値を相対化するところに、「社会学」としての教育社会学の可能性が見出される。いかなる領域においても、専門分化とアウトソーシングによる社会的分業は、古典的であるが、抗えない不可逆的な事実である。資源の効率的な配分には、橋渡し型のソーシャル・キャピタルを活用する可能性があり⁷³⁾、漠然とした「繋がり」をもとめるような懐古主義に陥らずとも、現実的な取り組みから学校の可能性を、再評価する余地があるだろう。

〈文献〉

Brantingham, P. J. & Faust, F. L. *A Conceptual Model of Crime Prevention*. *Crime & Delinquency*. 1976, vol. 22, p. 284-296.

藤野京子, 2016, 「近年の犯罪学の展開 I 再統合的羞恥理論」守山正・小林寿一編著『ビギナーズ犯罪学』成文堂: 107-112.

鉾山泰弘, 2009, 「学校で何を教えるかー教育過程の問題」南新秀一・佐々木英一・吉岡真佐樹編著『新・教育学 第2版』ミネルヴァ書房: 46-67.

本田由紀・齋藤崇徳・堤孝晃・加藤真, 2012, 「日本の教育社会学の方法・教育・アイデンティティ: 制度的分析の試み」東京大学大学院教育学研究科編『東京大学大学院教育学研究科紀要』52: 87-116.

細井洋子, 2004, 「社会病理のメゾ分析」松下武志・米川茂信・宝月誠編著編『社会病理学講座第1巻 社会病理学の基礎理論』学文社: 83-99.

宝月誠, 2004, 『逸脱とコントロールの社会学』有斐閣

清田勝彦, 2004, 「社会病理のマクロ分析」松下武志・米川茂信・宝月誠編著編『社会病理学講座第1巻 社会病理学の基礎理論』学文社: 101-116.

南新秀一, 2009, 「日本の教育制度」南新秀一・佐々木英一・吉岡真佐樹編著『新・教育学 第2版』ミネルヴァ書房: 151-185.

南新秀一・佐々木英一・吉岡真佐樹編著, 2009, 『新・教育学 第2版』ミネルヴァ書房

森田洋司, 1991, 「私事化社会の不登校問題ープライベート・スペース理論の構築に向けてー」日本教育社会学会編『教育社会学研究』第49集: 79-93.

守山正, 1993, 「犯罪予防をめぐる『状況』モデルと『社会』モデルー欧米における展開ー」日本犯罪社会学会編『犯罪社会学研究』第18号: 121-137.

守山正, 2016a, 「近年の犯罪学の展開 III 発達犯罪学とライフ・コース理論」守山正・小林寿一編著『ビギナーズ犯罪学』成文堂: 126-141.

守山正, 2016b, 「犯罪からの離脱」守山正・小林寿一編著『ビギナーズ犯罪学』成文堂: 251-274.

中河伸俊, 2004, 「社会病理のミクロ分析」松下武志・米川茂信・宝月誠編著編『社会病理学講座第1巻 社会病理学の基礎理論』学文社: 65-81.

中村高康, 2012a, 「教育社会学の誕生」酒井朗・多賀太・中村高康『よくわかる教育社会学』ミネルヴァ書房: 26-27.

中村高康, 2012b, 「格差社会と教育」酒井朗・多賀太・中村高康『よくわかる教育社会学』ミネルヴァ書房: 40-41.

中村高康, 2012c, 「高等教育の大衆化」酒井朗・多賀太・

- 中村高康『よくわかる教育社会学』ミネルヴァ書房：136－137.
- 岡邊健，2013，『現代日本の少年非行』現代人文社
- 岡邊健，2016，『少年非行』高原正興・矢島正見編著『関係性の社会病理』学文社：50－68.
- 酒井朗，2012，「教育社会学の誕生」酒井朗・多賀太・中村高康『よくわかる教育社会学』ミネルヴァ書房：6－7.
- 佐藤哲彦，2012，「テーマ別研究動向（犯罪）」日本社会学会編『社会学評論』63（2）：290－301.
- 瀬川晃，1998，『犯罪学』成文堂
- 高原正興，2011，『新版 非行と社会病理学理論』三学出版.
- 竹中祐二，2009a，「環境犯罪学における理論展開の検討」京都府立大学福祉社会研究会編『福祉社会研究』第9号：53－71.
- 竹中祐二，2009b，「犯罪と地域社会の関係についての理論的考察－システミックモデルにもとづくソーシャル・キャピタル論の検討を通して－」日本社会病理学会編『現代の社会病理』第24号：45－63.
- 竹中祐二，2015，「更生保護制度の展開に対する一考察」京都府立大学学術報告委員会編『京都府立大学学術報告 公共政策』第7号：145－158.
- 竹中祐二，2016，「少年非行への対応と『チーム学校』－スクールソーシャルワーク実践を補助線として－」北陸学院大学・北陸学院大学短期大学部編『教職課程研究』第2号：49－54.
- 竹中祐二，2017a，「非行少年の立ち直り支援に協力するボランティアの意義」日本子どもを守る会編『子ども白書2017』本の泉社：117.
- 竹中祐二，2017b，「いじめへの対応と『チーム学校』－スクールソーシャルワーク実践を補助線として－」北陸学院大学・北陸学院大学短期大学部編『教職課程研究』第4号：33－38.
- 津富宏，2011，「犯罪者処遇のパラダイムシフト」日本犯罪社会学会編『犯罪者の立ち直りと犯罪者処遇のパラダイムシフト』現代人文社：62－77.
- 渡邊泰裕，2016，「評価研究」守山正・小林寿一編著『ビギナーズ犯罪学』成文堂：201－224.
- 吉岡真佐樹，2009，「教職の専門性と現代教師の課題」南新秀一・佐々木英一・吉岡真佐樹編著『新・教育学第2版』ミネルヴァ書房：126－150.

〈参考資料〉

文部科学省，2015，「チームとしての学校・教職員の在り方に関する作業部会（第16回）配付資料 参考資料「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について」（参考資料）（1）」http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo_3/052/siryo/_icsFiles/afieldfile/2016/01/05/1365650_01.pdf（2017年10月10日取得）

〈注〉

- ¹⁾ 高原は、デュルケムの犯罪常態説を、犯罪は人々の「集合的感情」を傷付けるものとして定義され、犯罪が一定水準で確認される社会は、集合的感情を傷付ける行為に対する気付きと制裁がきちんと確認される点で正常である、と考えるものだと説明している。
- ²⁾ 高原は、ショウとマツケイによる文化伝達論を、ある地域社会の中で高い犯罪発生率が維持されるのは、人口が移り変わっても逸脱的な価値規範が継承されるためである、と考えるものだと説明している。
- ³⁾ 竹中祐二，2015，「更生保護制度の展開に対する一考察」京都府立大学学術報告委員会編『京都府立大学学術報告 公共政策』第7号：147－148.
- ⁴⁾ 竹中祐二，2017a，「非行少年の立ち直り支援に協力するボランティアの意義」日本子どもを守る会編『子ども白書2017』本の泉社：117.
- ⁵⁾ 岡邊健，2016，「少年非行」高原正興・矢島正見編著『関係性の社会病理』学文社：50.
- ⁶⁾ 前掲書，61－62.
- ⁷⁾ 間庭充幸，2005，『若者の犯罪 凶悪化は幻想か』世界思想社：41.
- ⁸⁾ 前掲注5），62.
- ⁹⁾ 前掲注3），152.
- ¹⁰⁾ 前掲書，145.
- ¹¹⁾ 前掲書，149.
- ¹²⁾ 瀬川晃，1998，『犯罪学』成文堂：85.
- ¹³⁾ 佐藤哲彦，2012，「テーマ別研究動向（犯罪）」日本社会学会編『社会学評論』63（2）：290.
- ¹⁴⁾ 宝月誠，2004，『逸脱とコントロールの社会学』有斐閣：18.
- ¹⁵⁾ 後述する、行為者論においては個人の内的作用を、構造論や相互作用論では個人に対する外的刺激を踏まえた理論が定立されており、その点では心理学的な要素も大いに含んでいると考えられるが、心的メカニズムの解明にのみ焦点化している訳ではないことから、外

的刺激、すなわち何らかの意味での社会との関わりを持った上で、広く行動科学的アプローチに当てはまるものを逸脱行動論、犯罪社会学理論と捉えることができるだろう。

- ¹⁶⁾ 前掲注14) : 18.
- ¹⁷⁾ 前掲書 : 18-19.
- ¹⁸⁾ 前掲書 : 18-19.
- ¹⁹⁾ 前掲書 : 19-20.
- ²⁰⁾ 前掲注12) : 103.
- ²¹⁾ 前掲書 : 103.
- ²²⁾ 前掲注14) : 20.
- ²³⁾ 渡邊泰裕, 2016, 「評価研究」守山正・小林寿一編著『ビギナーズ犯罪学』成文堂 : 202-203.
- ²⁴⁾ 前掲注12) : 120-124.
- ²⁵⁾ 前掲書 : 115.
- ²⁶⁾ 竹中祐二, 2009b, 「犯罪と地域社会の関係についての理論的考察—システムモデルにもとづくソーシャル・キャピタル論の検討を通して—」日本社会病理学会編『現代の社会病理』第24号 : 48-51.
- ²⁷⁾ 竹中祐二, 2009a, 「環境犯罪学における理論展開の検討」京都府立大学福祉社会研究会編『福祉社会研究』第9号 : 64-61.
- ²⁸⁾ 中河伸俊, 2004, 「社会病理のミクロ分析」松下武志・米川茂信・宝月誠編著編『社会病理学講座第1巻 社会病理学の基礎理論』学文社 : 65.
- ²⁹⁾ 前掲書 : 65-67.
- ³⁰⁾ 清田勝彦, 2004, 「社会病理のマクロ分析」松下武志・米川茂信・宝月誠編著編『社会病理学講座第1巻 社会病理学の基礎理論』学文社 : 101-102.
- ³¹⁾ 細井洋子, 2004, 「社会病理のメゾ分析」松下武志・米川茂信・宝月誠編著編『社会病理学講座第1巻 社会病理学の基礎理論』学文社 : 84.
- ³²⁾ 岡邊健, 2013, 『現代日本の少年非行』現代人文社 : 8-9.
- ³³⁾ 前掲注14) : 24-25.
- ³⁴⁾ 前掲書 : 87-101.
- ³⁵⁾ 前掲注31) : 92-94.
- ³⁶⁾ 前掲書 : 93.
- ³⁷⁾ Brantingham, P. J. & Faust, F. L. *A Conceptual Model of Crime Prevention. Crime & Delinquency. 1976, vol. 22, p. 290.*
- ³⁸⁾ 守山正, 1993, 「犯罪予防をめぐる『状況』モデルと『社会』モデル—欧米における展開—」日本犯罪社会

学会編『犯罪社会学研究』第18号 : 122.

- ³⁹⁾ 藤野京子, 2016, 「近年の犯罪学の展開 I 再統合的羞恥理論」守山正・小林寿一編著『ビギナーズ犯罪学』成文堂 : 107-111.
- ⁴⁰⁾ 守山正, 2016b, 「犯罪からの離脱」守山正・小林寿一編著『ビギナーズ犯罪学』成文堂 : 251-255.
- ⁴¹⁾ 守山正, 2016a, 「近年の犯罪学の展開 III 発達犯罪学とライフ・コース理論」守山正・小林寿一編著『ビギナーズ犯罪学』成文堂 : 134-135.
- ⁴²⁾ 津富宏, 2011, 「犯罪者処遇のパラダイムシフト」日本犯罪社会学会編『犯罪者の立ち直りと犯罪者処遇のパラダイムシフト』現代人文社 : 69.
- ⁴³⁾ 本田由紀・齋藤崇徳・堤孝晃・加藤真, 2012, 「日本の教育社会学の方法・教育・アイデンティティ : 制度的分析の試み」東京大学大学院教育学研究科編『東京大学大学院教育学研究科紀要』52 : 88-89.
- ⁴⁴⁾ 前掲書 : 90.
- ⁴⁵⁾ 前掲書 : 90-91.
- ⁴⁶⁾ 前掲書 : 88.
- ⁴⁷⁾ 前掲書 : 91.
- ⁴⁸⁾ 前掲書 : 92.
- ⁴⁹⁾ 前掲書 : 93.
- ⁵⁰⁾ 前掲書 : 93.
- ⁵¹⁾ 前掲書 : 96-103.
- ⁵²⁾ 前掲書 : 110-114.
- ⁵³⁾ 前掲書 : 116.
- ⁵⁴⁾ 南新秀一・佐々木英一・吉岡真佐樹編著, 2009, 『新・教育学 第2版』ミネルヴァ書房 : iii-v.
- ⁵⁵⁾ 酒井朗, 2012, 「教育社会学の誕生」酒井朗・多賀太・中村高康『よくわかる教育社会学』ミネルヴァ書房 : 6.
- ⁵⁶⁾ 鉦山泰弘, 2009, 「学校で何を教えるか—教育過程の問題」南新秀一・佐々木英一・吉岡真佐樹編著『新・教育学 第2版』ミネルヴァ書房 : 46.
- ⁵⁷⁾ 前掲書 : 46.
- ⁵⁸⁾ 前掲書 : 52.
- ⁵⁹⁾ 南新秀一, 2009, 「日本の教育制度」南新秀一・佐々木英一・吉岡真佐樹編著『新・教育学 第2版』ミネルヴァ書房 : 156-159.
- ⁶⁰⁾ 前掲注56) : 56-61.
- ⁶¹⁾ 吉岡真佐樹, 2009, 「教職の専門性と現代教師の課題」南新秀一・佐々木英一・吉岡真佐樹編著『新・教育学 第2版』ミネルヴァ書房 : 139.

- ⁶²⁾ 文部科学省, 2015, 「チームとしての学校・教職員の在り方に関する作業部会（第16回）配付資料 参考資料 「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について」(参考資料)(1)」http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo_3/052/siryo/_icsFiles/afieldfile/2016/01/05/1365650_01.pdf (2017年10月10日取得)
- ⁶³⁾ 前掲注61): 138-139.
- ⁶⁴⁾ 森田洋司, 1991, 「私事化社会の不登校問題ープライベート・スペース理論の構築に向けてー」日本教育社会学会編『教育社会学研究』第49集: 83-84.
- ⁶⁵⁾ 中村高康 a, 2012, 「教育社会学の誕生」酒井朗・多賀太・中村高康『よくわかる教育社会学』ミネルヴァ書房: 26-27.
- ⁶⁶⁾ 中村高康 c, 2012, 「高等教育の大衆化」酒井朗・多賀太・中村高康『よくわかる教育社会学』ミネルヴァ書房: 136-137.
- ⁶⁷⁾ 中村高康 b, 2012, 「格差社会と教育」酒井朗・多賀太・中村高康『よくわかる教育社会学』ミネルヴァ書房: 40-41.
- ⁶⁸⁾ 竹中祐二, 2016, 「少年非行への対応と『チーム学校』ースクールソーシャルワーク実践を補助線としてー」北陸学院大学・北陸学院大学短期大学部編『教職課程研究』第2号: 52.
- ⁶⁹⁾ 前掲書: 52.
- ⁷⁰⁾ 前掲書: 49-51.
- ⁷¹⁾ 前掲注68): 51-53.
- ⁷²⁾ 竹中祐二, 2017b, 「いじめへの対応と『チーム学校』ースクールソーシャルワーク実践を補助線としてー」北陸学院大学・北陸学院大学短期大学部編『教職課程研究』第4号: 33-38.
- ⁷³⁾ 前掲注26): 58-59.

